

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	労働条件の整備					
(2)	総合計画の体系	第	07	章	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
		第	02	節	就労を支援する環境づくり		
		第	30	細節	労働条件の整備		
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		27年度決算額	28年度決算見込額	29年度予算額	
		事業費(A)		768	791	781	
		従事職員数		0.30 人	0.40 人	0.40 人	
		所要人件費(B)		2,412	3,160	3,221	
		総事業費(A+B)		3,180	3,951	4,002	
		財源内訳	収入	国庫支出金	0	0	0
				府支出金	0	0	0
				その他	0	0	0
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	0	0	0
一般財源	3,180			3,951	4,002		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	27年度実績	28年度実績	29年度計画
指標内容	相談枠	目標値 (単位:枠)	288.00	300.00	300.00
		実績値 (単位:枠)	70.00	68.00	
目標値の積算方法	年間実施日数×6枠	達成度(%)	24.3	22.7	
指標内容		目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00
		実績値 (単位:)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		達成度(%)	0.0	0.0	

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

多様化する雇用形態やブラック企業の問題など、労働分野におけるトラブルや問題は後を絶たず、労働問題に関する相談が減少する傾向には無いことから、市の労働相談事業は、より多くの労働者や使用者に活用してもらえるよう、積極的にPRする必要がある。

4 施策の評価

次年度の 優先 順位	施策を構成する 事務事業名	室課名	事業 番号	市 単 独 事 業 区 分	施 策 へ の 貢 献 度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の 方向性 (実施 計画)
						妥 当 性	有 効 性	効 率 性	公 平 性	持 続 可 能 性	合 計	
1	労働相談事業	地域経済振 興室	00218	全 部	大	14	14	18	18	18	82	継 続
2											0	
3											0	
4											0	
5											0	
6											0	
7											0	
8											0	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるに あたっての考え方												